

平成22年度がん対策の推進について

1. 「平成22年度がん対策予算に向けた提案書」推奨施策の検討状況

(1) 既存の事業の枠組みで対応の可否を検討している施策（24施策）

施策番号	施策名
1	がん対策予算の100パーセント活用プロジェクト
2	がん対策ノウハウ普及プロジェクト
3	都道府県がん対策実施計画推進基金の設置
4	がん対策へのPDCA（計画、実行、評価、改善）サイクルの導入
5	医療従事者と患者・市民が協働する普及啓発活動支援
6	がん患者によるがんの普及啓発アクションプラン
7	小学生向けの資料の全国民への配布
8	初等中等教育におけるがん教育の推進
10	都道府県がん対策推進協議会などのがん計画の進捗管理
16	がん薬物療法専門家のためのeラーニングシステム
21	がん診療に携わる医療者への緩和医療研修
22	緩和医療研修のベッドサイドラーニング（臨床実習）の推進
34	副作用に対する支持療法のガイドライン策定
35	がん診療連携拠点病院制度の拡充
36	拠点病院機能強化予算の交付金化（100%国予算）
38	医療機関間の電子化情報共有システムの整備
42	「がん患者必携」の制作及び配布
46	相談支援センターと患者・支援団体による協働サポート

施策番号	施策名
51	地域がん登録費用の10/10助成金化
58	保険者負担によるがん検診のモデル事業
59	がん検診促進のための普及啓発
62	イベント型がん検診に対する助成
64	希少がん・難治がん特別研究費
68	疾病別地域医療資源の再構築プロジェクト

(2) 診療報酬の枠組みで対応の可否を検討している施策 (3施策)

施策番号	施策名
29	大規模在宅ケア診療所エリア展開システム
31	合同カンファレンスによる在宅医療ネットワーク
37	サバイバーシップ・ケアプラン (がん経験者ケア計画)

(3) 研究事業費の枠組みで対応の可否を検討している施策 (13施策)

施策番号	施策名
9	がん予算策定新プロセス事業
11	質の評価ができる評価体制の構築
12	分野別施策の進捗管理に利用できる質の評価のための指標の開発
24	緩和ケアの質を評価する仕組みの検討
30	介護施設に看取りチームを派遣する際の助成
32	ベンチマーキング (指標比較) センターによる標準治療の推進
33	診療ガイドラインの普及啓発プロジェクト
40	がん診療連携拠点病院の地域連携機能の評価手法の開発

施策番号	施策名
53	がん登録に関する個人情報保護体制の整備
60	がん検診の精度管理方式の統一化
61	長期的な地域がん検診モデル事業
65	がんの社会的研究分野の戦略研究の創設
66	がん患者のQOL（生活の質）向上に向けた研究の促進

(4) 新規事業等の枠組みで対応の可否を検討している施策（30施策）

施策番号	施策名
13	がんに関わる医療従事者の計画的育成
14	放射線診断学講座と放射線治療学講座の分離
15	医学物理士の育成と制度整備
17	専門資格を取得する医療従事者への奨学金制度の創設
18	専門・認定看護師への特別報酬
19	切れ目のない終末期のためのアクションプラン
20	長期療養病床のがん専門療養病床への活用（モデル事業）
23	緩和医療地域連携ネットワークのIT化
25	大学における緩和ケア講座の拡大
26	在宅ケア・トクターネット全国展開事業
27	在宅医療関係者に対するがんの教育研修
28	在宅緩和医療をサポートする緊急入院病床の確保
39	がん患者動態に関する地域実態調査
41	がん相談コールセンターの設置
43	外来長期化学療法を受ける患者への医療費助成

施策番号	施策名
44	全国統一がん患者満足度調査
45	地域統括相談支援センターの設置
47	がん経験者支援部の設置
48	社会福祉協議会による療養費貸付期間の延長
49	高額療養費にかかる限度額適用認定証の外来診療への拡大
50	長期の化学療法に対する助成
52	がん登録法制化に向けた啓発活動
54	たばこ規制枠組条約の遵守に向けた施策
55	喫煙率減少活動への支援のモデル事業
56	学校の完全禁煙化と教職員に対する普及啓発
57	保険者・事業者負担によるがん検診
63	抗がん剤の審査プロセスの迅速化
67	抗がん剤の適用拡大の審査プロセスの見直し
69	子宮頸がん撲滅事業
70	小児がんに対する包括的対策の推進

(注) (4)については、関係府省の担当部局において、対応の可否について検討中。

2. 「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度の国の主な取組	平成21年度 予算額	平成21年度 補正予算額
<p>(1) がん医療</p> <p>① 放射線療法、化学療法 の推進及び医療従事者の育成</p> <p>がん診療を行っている医療機関が放射線療法及び化学療法を実施できるようにするため、まずはその先導役として、すべての拠点病院において、5年以内に、放射線療法及び外来化学療法を実施できる体制を整備するとともに、拠点病院のうち、少なくとも都道府県がん診療連携拠点病院及び特定機能病院において、5年以内に、放射線療法部門及び化学療法部門を設置することを目標とする。</p> <p>抗がん剤等の医薬品については、「革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略」に基づき、5年以内に新薬の上市までの期間を2.5年短縮することを目標とする。</p> <p>なお、放射線療法及び外来化学療法の実施件数を集学的治療の実施状況を評価するための参考指標として用いることとする。</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(設備整備等)</p> <p>①放射線治療機器(リニアック)緊急整備 29施設に整備</p> <p>②がん診療連携拠点病院の機能強化のための補助</p> <p>(研修等)</p> <p>①がん対策情報センターにおけるがん診療に専門的に携わる医療従事者に対する研修の実施</p> <p>a放射線治療計画にかかる指導者研修の実施 14名(診療放射線技師等)</p> <p>bがん化学療法医療チーム養成にかかる指導者研修の実施 138名</p> <p>c短期がん専門研修の実施 20名(医師)</p> <p>dがん看護研修企画・指導者研修の実施 113名(看護師)</p> <p>eがん看護専門分野(指導者)研修 がん化学療法看護コース 47名 放射線療法看護コース 47名</p> <p>②がん診療連携拠点病院における地域のがん診療に携わる医療従事者に対する研修の実施</p> <p>③がん診療に専門的に携わる医師がインターネットを利用した学習を可能にする環境の構築 等</p> <p>④がん患者に対する看護ケアの充実のため都道府県が行う質の高い看護師育成事業の企画・立案及び評価を行うための検討会等の開催に必要な経費の補助</p> <p>(医薬品)</p> <p>引き続き、(独)医薬品医療機器総合機構において審査人員の増員など、審査の迅速化、質の向上に関する各種施策を実施</p>	<p>5,413,786千円</p> <p>がんに係る放射線治療機器緊急整備事業 1,960,000千円</p> <p>がん診療連携拠点病院機能強化事業 3,055,000千円</p> <p>がん医療指導者養成研修事業 61,326千円</p> <p>がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職員資質向上対策 138,113千円</p> <p>専門薬剤師研修事業 114,825千円</p> <p>日米欧三極治験相談推進事業費 11,431千円</p> <p>日中韓治験調査対策事業費 32,588千円</p> <p>コンパッション・ユース検討費 9,627千円</p> <p>治験実施状況調査事業費 21,562千円</p> <p>ファーマコゲノミクス等利用医薬品臨床評価推進費 6,819千円</p> <p>医薬品等審査情報収集調査費(国内未承認薬海外承認情報収集調査費) 2,495千円</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(設備整備等)</p> <p>①がん診療連携拠点病院の機能強化のための補助</p> <p>(研修等)</p> <p>①がん対策情報センターにおけるがん診療に専門的に携わる医療従事者に対する研修の実施</p> <p>②がん診療連携拠点病院における地域のがん診療に携わる医療従事者に対する研修の実施</p> <p>③がん診療に専門的に携わる医師がインターネットを利用した学習を可能にする環境の構築 等</p> <p>(医薬品)</p> <p>引き続き、(独)医薬品医療機器総合機構において審査人員の増員など、審査の迅速化、質の向上に関する各種施策を実施</p> <p>また、国内未承認薬等を最優先で審査する体制を構築</p>	<p>6,143,971千円</p> <p>がん診療連携拠点病院機能強化事業 5,406,000千円</p> <p>がん医療指導者養成研修事業 59,511千円</p> <p>がん専門医臨床研修モデル事業 383,520千円</p> <p>がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職員資質向上対策 137,686千円</p> <p>専門薬剤師研修事業 114,835千円</p> <p>日米欧三極治験相談推進事業費 12,018千円</p> <p>コンパッション・ユース検討費 9,617千円</p> <p>治験実施状況調査事業費 11,399千円</p> <p>ファーマコゲノミクス等利用医薬品臨床評価推進費 6,900千円</p> <p>医薬品等審査情報収集調査費(国内未承認薬海外承認情報収集調査費) 2,485千円</p>	<p>4,199,046千円の内数</p> <p>がんの未承認薬等の審査迅速化 4,199,046千円の内数</p>

2. 「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度の国の主な取組	平成21年度 予算額	平成21年度 補正予算額
	<p style="text-align: center;">文部科学省</p> <p>がん医療の担い手となるがん専門医師及びがんの特化した医療人の養成を行うための大学の取組みを支援</p>	<p>1,900,000千円</p> <p>がんプロフェッショナル養成プラン 1,900,000千円</p>	<p style="text-align: center;">文部科学省</p> <p>①がん医療の担い手となるがん専門医師及びがんの特化した医療人の養成を行うための大学の取組みを支援</p> <p>②がんの根治的な治療が行える最先端のがん治療機器を国立大学附属病院へ導入</p>	<p>2,000,000千円</p> <p>がんプロフェッショナル養成プラン 2,000,000千円</p>	<p>15,201,000千円</p> <p>国立大学附属病院の設備の整備（がんに係る治療機器の導入） 15,201,000千円</p>

「がん対策推進基本計画」の目標に向けて講じた施策

がん対策推進基本計画における分野別施策(個別目標)	平成20年度の国の主な取組	平成20年度予算額	平成21年度の国の主な取組	平成21年度予算額	平成21年度補正予算額
<p>(1) がん医療</p> <p>② 緩和ケア</p> <p>10年以内に、すべてのがん診療に携わる医師が研修等により、緩和ケアについての基本的な知識を習得することとする。原則として全国すべての2次医療圏において、5年以内に、緩和ケアの知識及び技能を習得しているがん診療に携わる医師数を増加させるとともに、緩和ケアに関する専門的な知識及び技能を有する緩和ケアチームを設置している拠点病院等ががん診療を行っている医療機関を複数箇所整備することを目標とする。</p> <p>なお、医療用麻薬の消費量については、緩和ケアの推進に伴って増加するものと推測されるが、それ自体の増加を目標とすることは適当ではないことから、緩和ケアの提供体制の整備状況を計るための参考指標として用いることとする。</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(研修等)</p> <p>①都道府県やがん診療連携拠点病院等において開催される緩和ケア研修会の質を確保し、医師への基本的な知識の習得を行い、治療の初期段階から緩和ケアが提供されることを目的とし、「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会の開催指針」を定める</p> <p>②都道府県やがん診療連携拠点病院等において、がん診療に携わる医師を対象とし、緩和ケアの基本的な知識の習得を目的とした緩和ケア研修会を開催</p> <p>③緩和ケア研修会における指導者の育成を目的とした研修会を開催</p> <p>がん対策情報センターによる実施 緩和ケアに関する都道府県指導者研修の実施 65名 精神腫瘍学に関する都道府県指導者研修の実施 60名 がん看護専門分野(指導者)研修 緩和ケアコース 39名</p> <p>④緩和ケアチームに対する研修を実施</p> <p>がん対策情報センターによる実施 がん診療連携拠点病院緩和ケアチーム研修会の実施 248名</p> <p>⑤がん診療に専門的に携わる医師がインターネットを利用した学習を可能にする環境の構築</p> <p>⑥がん患者に対するリハビリテーションに関する研修を実施</p> <p>⑦がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術に関する研修を実施 等</p> <p>⑧医療用麻薬の適正な使用推進のための講習会を開催 2,840名</p> <p>⑨医療用麻薬適正使用ガイダンスを配布(麻薬管理者) 20,000部</p> <p>(普及啓発等)</p> <p>①緩和ケアに関する一般国民への普及啓発の実施</p> <p>②医療関係者向けに医療用麻薬の適正な使用推進のための講習会を開催、医療用麻薬適正使用ガイダンスを作成、配布(麻薬管理者)を行った。</p>	<p>454,614千円</p> <p>がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業 141,250千円 がん対策推進特別事業(緩和ケア研修部分) 141,235千円 インターネットを活用した専門医の育成等事業 101,346千円 がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修事業 32,048千円 がん患者に対するリハビリテーションに関する研修事業 15,123千円 医療用麻薬適正使用推進事業 23,612千円</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(研修等)</p> <p>①都道府県やがん診療連携拠点病院等において開催される緩和ケア研修会の質を確保し、医師への基本的な知識の習得を行い、治療の初期段階から緩和ケアが提供されることを目的とし、「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会の開催指針」を定める</p> <p>②都道府県やがん診療連携拠点病院等において、がん診療に携わる医師を対象とし、緩和ケアの基本的な知識の習得を目的とした緩和ケア研修会を開催</p> <p>③緩和ケア研修会における指導者の育成を目的とした研修会を開催</p> <p>④緩和ケアチームに対する研修を実施</p> <p>⑤がん診療に専門的に携わる医師がインターネットを利用した学習を可能にする環境の構築</p> <p>⑥がん患者に対するリハビリテーションに関する研修を実施</p> <p>⑦がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術に関する研修を実施 等</p> <p>⑧医療用麻薬の適正な使用推進のための講習会を開催</p> <p>⑨医療用麻薬適正使用ガイダンスを配布(麻薬施用者)</p> <p>(普及啓発等)</p> <p>①緩和ケアに関する一般国民への普及啓発の実施</p> <p>②医療関係者向けに医療用麻薬の適正な使用推進のための講習会を開催、医療用麻薬適正使用ガイダンスを配布(麻薬施用者)</p>	<p>561,457千円</p> <p>がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業 147,700千円 都道府県がん対策重点推進事業(緩和ケア研修部分) 249,077千円 インターネットを活用した専門医の育成等事業 101,330千円 がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修事業 31,192千円 がん患者に対するリハビリテーションに関する研修事業 14,670千円 医療用麻薬適正使用推進事業 17,488千円</p>	

「がん対策推進基本計画」の目標に向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度の国の主な取組	平成21年度 予算額	平成21年度 補正予算額
	<p>(研究) 第3次対がん総合戦略研究事業 がん対策のための戦略研究「緩和ケアプログラムによる地域介入研究」班による地域の緩和ケアの普及方法について検討</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; width: fit-content; margin: 10px auto;">文部科学省</p> <p>がん医療の担い手となるがん専門医師及びがんに特化した医療人の養成を行うための大学の取組みを支援</p>	<p>【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 6,486,679千円の内数</p> <p style="text-align: center;">1,900,000千円</p> <p>【再掲】がんプロフェッショナル養成プラン 1,900,000千円</p>	<p>(研究) 第3次対がん総合戦略研究事業 がん対策のための戦略研究「緩和ケアプログラムによる地域介入研究」班による地域の緩和ケアの普及方法について検討</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; width: fit-content; margin: 10px auto;">文部科学省</p> <p>がん医療の担い手となるがん専門医師及びがんに特化した医療人の養成を行うための大学の取組みを支援</p>	<p>【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 5,834,769千円の内数</p> <p style="text-align: center;">2,000,000千円</p> <p>【再掲】がんプロフェッショナル養成プラン 2,000,000千円</p>	

「がん対策推進基本計画」の目標達成に向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度の国の主な取組	平成21年度 予算額	平成21年度 補正予算額
<p>(1) がん医療</p> <p>③ 在宅医療</p> <p>がん患者の意向を踏まえ、住み慣れた家庭や地域での療養を選択できる患者数の増加を目標とする。 なお、目標については、がん患者の在宅での死亡割合を参考指標として用いることとする。</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(研修等)</p> <p>①在宅ターミナルケア研修等経費 都道府県が実施する ア. 在宅ターミナルケア研修 イ. 在宅ターミナルアドバイザー派遣 ウ. 在宅ターミナルケア普及事業 エ. 在宅ターミナルケア地域連携会議 に必要な経費に対する補助 ②在宅において緩和ケアの提供、看取りの実施等のサービスを希望する患者等に対し、総合的な相談・支援や地域における医療関連施設等と人材の確保を図るとともに、在宅療養上の適切な支援を実施 ③都道府県やがん診療連携拠点病院等において、がん診療に携わる医師を対象とし、緩和ケアの基本的な知識の習得を目的とした緩和ケア研修会を開催</p> <p>(研究)</p> <p>第3次対がん総合戦略研究事業 がん対策のための戦略研究「緩和ケアプログラムによる地域介入研究」班による地域の緩和ケアの普及方法について検討</p>	<p>197,037千円</p> <p>在宅ターミナルケア研修等経費 84,651千円 在宅緩和ケア対策推進事業 112,386千円</p> <p>【再掲】がん診療連携拠点病院機能強化事業 3,055,000千円</p> <p>【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 6,486,679千円の内数</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(研修等)</p> <p>①在宅ターミナルケアの専門的な技術を有する看護師等により、訪問看護ステーション看護師に対して在宅ターミナルケアについての研修を実施 ②在宅において緩和ケアの提供、看取りの実施等のサービスを希望する患者等に対し、総合的な相談・支援や地域における医療関連施設等と人材の確保を図るとともに、在宅療養上の適切な支援を実施 ③都道府県やがん診療連携拠点病院等において、がん診療に携わる医師を対象とし、緩和ケアの基本的な知識の習得を目的とした緩和ケア研修会を開催</p> <p>(研究)</p> <p>第3次対がん総合戦略研究事業 がん対策のための戦略研究「緩和ケアプログラムによる地域介入研究」班による地域の緩和ケアの普及方法について検討</p>	<p>134,504千円</p> <p>在宅ターミナルケア研修等経費 55,810千円 在宅緩和ケア対策推進事業 78,694千円</p> <p>【再掲】がん診療連携拠点病院機能強化事業 5,406,000千円</p> <p>【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 5,834,769千円の内数</p>	

「がん対策推進基本計画」の目標達成に向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度の国の主な取組	平成21年度 予算額	平成21年度 補正予算額
<p>(1) がん医療</p> <p>④ 診療ガイドラインの作成</p> <p>科学的根拠に基づいて作成可能なすべてのがんの種類についての診療ガイドラインを作成するとともに、必要に応じて更新していくことを目標とする。</p>	<p style="text-align: center; border: 1px solid black;">厚生労働省</p> <p>(研究) 第3次対がん総合戦略研究事業「患者・家族・国民に役立つ情報提供のためのがん情報データベースや医療機関データベースの構築に関する研究」班により診療ガイドラインの作成又は更新すべきがん種についてのリストアップのための調査を実施</p>	<p>【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 6,486,679千円の内数</p>	<p style="text-align: center; border: 1px solid black;">厚生労働省</p> <p>(研究) 第3次対がん総合戦略研究事業「患者・家族・国民に役立つ情報提供のためのがん情報データベースや医療機関データベースの構築に関する研究」班により診療ガイドラインの作成又は更新すべきがん種についてのリストアップを実施</p>	<p>【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 5,834,769千円の内数</p>	

「がん対策推進基本計画」の目標達成に向けて講じた施策

がん対策推進基本計画における分野別施策 (個別目標)	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度の国の主な取組	平成21年度 予算額	平成21年度 補正予算額
(1) がん医療 ⑥ その他	<div data-bbox="360 395 577 437" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">厚生労働省</div>		<div data-bbox="1189 395 1406 437" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">厚生労働省</div>		